

TechnoProject

株式会社 テクノプロジェクト

事業内容

システムインテグレーション事業、特定業種ソリューション開発、クラウドサービス提供、ICTに関するコンサルティング、計画および実行支援、デジタル人材育成

創業 昭和59(1984)年3月1日

代表者 代表取締役社長 山中 茂

社員数 245名(男185名 女60名)

本社 島根県松江市学園南2-10-14

タイムプラザビル

電話 0852-32-1140

採用エリア(勤務地)

松江市

採用担当者からあなたへ

少子高齢化や人口減少など島根県は課題を多く抱える課題先進県。当社はこうした課題にITで向き合います。日々変化するIT業界だからこそ、チャレンジ精神とプロフェッショナルを持ち合わせた方、チームワークを大事にする方を求めています。一緒に島根の課題解決に挑戦しませんか？



マネジメント本部
ヒューマンリソースセンター
山内 静恵さん

資料請求・お問い合わせ先

採用直通 TEL

0852-32-1140

採用直通 E-mail

recruit@tpj.co.jp

公式サイトはこちら



求人サイトはこちら



チームの力で、顧客ニーズを超えたシステムを提案

官公庁に導入している各種行政システムを担当。システムエンジニア(SE)として、お客様からの問い合わせに対応するだけでなく、具体的なニーズや要望を掘り下げて聞き、それらを実現できるより良いシステムを考えて提案しています。

入社までプログラミング経験はゼロ。でも、ネットワーク研修など職場内外での手厚い実践研修を受け、業務に必要な知識を身に付けることができました。SEの仕事は個人作業のように見えがちですが、先輩からはチームで働くことの大切さを教えられ、今では自分自身がチームの一員だと自覚。同僚らとコミュニケーションを取りながら、チーム一丸となってお客様のニーズに合ったシステムを作り上げていくことにやりがいを感じています。



第一バリューデリバリー部
2019年入社



1 部署を超えた横のつながりも強く、社内での情報共有もスムーズ 2 今年度、役員7人は各自のパーパスを宣言。「私は人が好きってことを再確認しました」と笑顔を見せる山中社長 3 宍道湖を渡らせるロケーションに建つオフィスビル(コナンテクノポート) 4 社員の資格取得を積極的に支援し、全社員の約8割は情報処理技術者

積極的に資格取得も進め、スキルアップを図る

高専5年の時、卒業研究のテーマとして、システムエンジニアの仕事の一部を体験。要望をもとにシステムを開発することで、困りごとを解決したり、可能性を広げたりできることにやりがいと楽しさを感じ、IT業界での就職を決めました。

今は、お客様の業務システムをバージョンアップするため、現行システムの移行ツール開発に従事。フレームワークと呼ばれるシステムの基盤の移行に対応できるよう、プログラムを変換するためのプログラムを作っています。

エンジニアにとって基礎的な知識を体系的に学べる、基本情報技術者試験の合格を目指して勉強中。SEとして成長していくには、スキルアップが欠かせません。会社の支援も手厚いので積極的に資格取得を進めたいです。



第三バリューデザイン部
2023年入社



個々のユーザーをイメージしたアプリケーションを設計

医療機関向けのパッケージ製品の機能開発に携わっています。入社後は、Javaやpythonなどのプログラミング言語だけでなく、医療機関の業務についても学習。病院で働くあらゆる職種や部門の知識を得ることで、ユーザーをイメージした設計・開発を意識するようになりました。日々進化するIT関連の知識に加え、ユーザーの業界用語など日々の学びが不可欠ですが、開発に関わったアプリケーションが活用される段階に至った時には大きな達成感があります。

行政向けのまちづくりワークショップを企画した際、アイデア出しの手法が好評で、実際に実現に向けて進んだことがあります。今後も自らフィールドに飛び出して、お客様の要望を元に新たなプロジェクトを創り上げてみたいです。



第一バリューデザイン部
2022年入社



株式会社 テクノプロジェクト

デジタル技術の力を通して 人々のより良い生き方を創造する

03
LEADING COMPANY

実践豊富な技術力が生む
ニーズを超えるサービス

行政機関の届け出システム、博物館や図書館の管理業務システム開発など、社会インフラを担うシステムの構築・運営で人々の暮らしを向上させてきた《株式会社テクノプロジェクト》。特に国内初の本格的電子カルテシステム導入や地域医療ネットワーク構築などのヘルスケア部門は、全国的に高い評価を得てきた。また念願だった《国立国会図書館レファレンス共同DBシステム》を獲得。来年公開に向け地元松江で開発中だ。時代のニーズへの即応力も強い。介護保険制度と同時にスタートした介護事業者支援システム《CareWORKS 21》は、煩雑な事務作業をスムーズに行える上、度重なる制度改定時も追加費用なくバージョンアップできる点などが高く評価され、現在全国で300もの事業者が利活用している。コロナ禍を受け、松江高専などと共同開発した二酸化炭素モニタリングIoTシステム《Wakayo》は、複数フロアの換気状況を遠隔で集中管理できるとして自治体や観光業界などで幅広く利用され、安心で快適な環境づくりに貢献している。

ハードに挑んだ《Wakayo》での経験は事業の幅を広げるきっかけにもなった。2023年に第二種医療機器製造販売業の許可を取得。医療機器プログラムの製造販売が可能になった。山中社長(63)は、「データ処理能力やIoT化が著しく飛躍した今、ソフトとハードの垣根が低くなっている。ソフトだけでは解決できないと感じた際、発想を止めずにスピーディに実現化できる体制を整った」と話し、従来の枠を超えた事業発展を示唆する。

「人が強く大きくなった先に未来がある。人に対する投資は惜しまない」と断言する山中社長。栄養士による食生活指導や社内外に窓口を設置したメンタルヘルスケアなど、社員が心身ともに健康で活躍できる環境推進にはひと際注力する。休暇取得や残業削減も推し進め、子どもを持つ社員は近年、男性もほぼ全員が2週間から1年程度の育児休暇を取得するという。「今は自宅でも最新のIT技術に簡単に触れられますからね。いろいろな価値観の人がその経験値を生かして輝ける職場でなければ、良いものは生まれない」

インターネット草創期の1984年に創業したテクノプロジェクトも来春、40周年。DXが加速化する中、その存在感は益々増している。